

令和5年度 自主研究グループ成果等一覧

No.	グループ名	調査研究テーマ	活動概要	提言施策等	関係部局
1	チャットGPT勉強会	チャットGPTの庁内業務での活用可能性について	<p style="text-align: center;">チャットGPT勉強会 研究過程</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1. 5/17 AIで変わる未来 • 2. 5/24 国の動き • 3. 5/31 生成方法の理解 (Givery社) • 4. 6/7 リスクと対策 • 5. 6/14 組織の変え方 • 6. 6/21 利用の方向性 (まとめ) 	<p>【目的】 チャットGPTの出現により、仕事の在り方が一変する可能性を秘めたこのツールに向き合い、変化に取り残されることなく、リスクやメリットを見極め、積極的に愛媛県庁の業務に活かすことを目的として、チャットGPTを様々な角度から研究する。</p> <p>【提案1】: <u>庁内業務でのチャット GPTの活用を推奨</u> ・結果については必ず人の目でチェックし、最終判断することを推奨</p> <p>【提案2】: <u>セキュリティ対策可能なAPI連携で利用開始</u> ・チャット GPTは、セキュリティ対策が可能な API 連携で使う</p> <p>【提案3】: <u>生成結果は必ず人の目で確認を</u> ・AIに関する学びを継続して、利用ルールをユーザー間に浸透</p> <p>【提案4】: <u>夏頃を目途に試験導入</u> ・導入は、リスクを考慮の上で夏を目処にAPI連携で試験的に導入 その後、本格導入の可能性を検討</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1653 627 1935 683"> <p>まとめ:愛媛県でチャットGPTを 庁内業務で活用すべき?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用を推奨 (必ず人の目でチェックし最終判断) </div> <div data-bbox="1682 730 1935 943">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="1653 986 1957 1034"> <p>まとめ:想定される導入ステップ</p> <p>県民により多彩なサービスを提供!</p> </div> <div data-bbox="1653 1050 1980 1251">  </div> </div>	<p>スマート行政課 デジタルシフト推進課 企画統計課 広報広聴課 総合政策課 東京事務所 県民生活課 消防防災安全課 防災危機管理課 観光国際課 産業政策課 産業技術研究所 産業創出課 健康増進課 長寿介護課 久万高原林業課 漁政課 都市計画課 会計課 県立病院課</p>

No.	グループ名	調査研究テーマ	活動概要	提言施策等	関係部局
2	公契約研究会	公契約条例の研究	<p>1 公契約における労働条件確保の動きを概観し、公契約条例は少子化対策と重なる点があることを整理する。</p> <p>2 公契約における労働条件等の確保制度の現状をまとめ、同制度の集約である公契約条例の機能を類型ごとに整理する。</p> <p>3 導入各県の条例の制度概要、各自治体の検証結果を分析し、少子化対策につながる制度を検討する。</p> <p>4 各県の条例の主要な制度について、愛媛県でも導入できないか検討する。</p>	<p>【目的】 県民の要望が多い少子化対策「働きやすい職場環境」と「賃金給与の上昇」は、自治体の契約手続を通じて政策目標の実現に必要な事項を定める公契約条例の目標「受注者の労働者の労働条件や賃金水準の確保」と一致する。 このため、福祉部門以外でも日常的に執行している契約手続を利用して、労働条件や賃金水準の確保を促進し、部局横断的な少子化対策を目指す。</p> <p>【提言】 少子化対策の要望に応える部局横断的な取組を促進するため、次のような公契約条例を導入する。</p> <p>1 労働条件確保に取り組む事業者を契約締結の際に優遇 ボランティア活動実績など推進したい項目を受注者決定の際に加点する制度を導入した自治体においては、対象項目の実績が増加しており、この誘導手法は効果を挙げている。 価格以外の要素も考慮して総合的に受注者を決定する工事請負や業務委託の評価項目に、新ひめボス宣言取得等の「ワークライフバランス」を追加し、労働条件確保に取り組む事業者を受注者決定の際に優遇する。</p> <p>2 労働条件確保の取組実績の確認 工事請負では労働条件の確認制度は定着している。 労働条件確保の取組を誘導するため、一定規模の業務委託(プロポーザル方式や契約額3000万円以上)についても、同様に社会保険加入等の努力義務を課するほか、労働者の時給を確認する。</p>	労働委員会 出納局会計課 出納局審査課